

## 経済学における倫理と欲望

かつて資本主義は、民主主義、責任、市民性にもかろうじて寄与していた徳とつながっていた。

(B. R. バーバー)<sup>1</sup>

悪い考えが栄えるのは、それが力ある集団の利益に叶うからだという議論がある。これが起きるのは、少なくともアダム・スミス以来ごくありふれたことになっている (N・チョムスキー)<sup>2</sup>。

経済発展政策というものは「謳われた目的を叶えた」ためではなく、裏に隠された「悪い考え」に基づくのが常だった (P・クルーグマン)。

### 1. 倫理と経済

近代以前の社会では、経済に欲望の影が付き纏っていることは自覚されていた。経済が学問になる前は、金銭欲は非倫理で社会を破壊するとみなされていた (ref.4)。貨幣経済が社会に浸透し始めると、在来の宗教的な観念との摩擦もあって、お金を扱うこと自体が卑しいこととみなされた。聖アウグスチヌスは拝金を姦通以上の罪とした。ローマ時代からルネッサンス期にかけての歴史家たちは強欲と贅沢が文明を阻んだ過去の経験を理解していた。とは言え権力の源になる蓄財への欲求は抑えがたく、お金は葛藤と偽善の種であった。貨幣経済が相当浸透した鎌倉期の日本でも、成長しつつあった商人は商いに機知を働かせることの利益と快楽に目覚めたが、同時にそのことに罪悪を感じた。親鸞は急激に発展した商人たちが持つこのような意識に関心を持っており、悪人正機説で云う“悪人”にはそのような人たちも含まれていた (ref.5)。商うことが卑しいことであるとの意識は江戸期に士農工商の順に身分を定めた流れにもつながっている。しかし、近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という言葉もあるように、商いが悪徳に流れることを商いをする者自らが戒める倫理もはたらいていた。

しかし金儲けが倫理的に不名誉なことであることの葛藤は沈静されていく。西欧では世俗的ピューリタン主義を経由して (§ 3 参照)、経済活動にとって効用があるかないかということに判断基準を移すことで克服され、功利主義に変質していった (Ref.4)。“強欲”という言葉は病的な物欲の場合にのみ使われて、“自己利益”が是認され、商業は倫理的に不名誉な行為とはみなされなくなった。

### 2. アダム・スミスとケインズの呪縛から自由市場主義の跳梁

近代初期においても倫理は経済の陰にまだ辛うじてあった。経済学の父と言われるアダム・スミスが「国富論」に先だって「道徳感情論」を著していたことに見られるように、スミスの経済学は倫理問題を含めた総合的な問題意識を持った政治経済学としてあったと

<sup>1</sup> Benjamin R. Barber “Consumed: How markets corrupt children, infantilize adults, and swallow citizens whole” (W.W. Norton & Co., 2007)

<sup>2</sup> N. チョムスキー「金儲けが全てで良いのか - グローバリズムの正体」

される。しかしスミスは「道徳感情論」の中で、人はあたかも「公平な観察者」がいるかのように意識し、この「公平な観察者」の眼から見て問題が無いように他者に同感し、かつ他者の同感を得られるように行動する。これによって社会が一定の秩序を持ってまとまっている。「国富論」でも、人間は本来自己改善願望に突き動かされる生き物であるから、各自の欲求に基づいて行動するが、あたかも「見えざる手」に導かれているように、社会は自ずから調和のとれた形で発展するであろうと論じている<sup>3</sup>。スミスのこの考えは、産業革命が勢いついてきて人間性への信頼と道徳観が昂揚したビクトリア朝時代の空気を反映している<sup>4</sup>。スミスは“見えざる手”の背後に宗教的・倫理的な力があると考えた程度には過去を引きずっていたものの、倫理の腰が徐々に引けていたと云うことはできる。以後の経済学では倫理を忘れて、経済社会は自由競争によって予定調和的に導かれるというスミスの表筋の話に呪縛され、これを学問的に(?)明らかにすることに熱中した。こうしてスミスの心は忘れられていく (ref.1)。

かくして古典経済学では、欲望と倫理は予定調和の働きの外に配置され、経済学のパラメータとはしないことになってしまった。現代経済学でも、個々人の財やサービスの限界効用は逓減するものの、欲望は無限であって総効用は増大し続けると仮定されている。ここでは欲望と云う厄介な価値観は経済学の周縁に追いやられて消費の捌け口(sink)という境界条件を作るだけの役割を与えられている。ついでに言えば、現代経済学は文化・民族などにまつわる価値をも排除する。このように人間性に関わる種々の価値観を削ぎ落とすことは、物理や化学などの自然科学では常識的で有効な方法論であるが、それが経済学でも妥当であるのかどうかは自明でない。歴史や経済学などの人文科学は、その名前が意味するように、人間がやっていることについて研究するものである。そして、欲望と倫理が人間のあらゆる行動の基礎となるものであってみれば、これらを考察の対象から外して周縁化することなどしてはいけないのではないだろうか？ しかしこれまで経済学の主流では倫理的な要因や社会的な価値観は科学的に「不純」なものを持ち込むとしてむしろ拒否されてきた (ref.2)。これは“科学”の皮を被りつつものごとの全体を見ないというよくある過ち(まやかし)につながっていることが今証明されようとしている。

結局のところ、「見えざる手」は文字どおりの形で働くことはなかった。“アダム・スミスの「見えざる手」を曲がりなりにもはたらかせることができたのは、市場経済を「不純」にするさまざまな「外部」の存在が、その本来的な不安定性の発現を一定程度におさえてきたからなのである”(岩井克人 ref.3)とは、政府や中央銀行という「市場の外」の存在が所得再分配や規制をするという、「市場にとって不純」な操作が働いて、社会を安定化させていたという意味であるが、「市場にとって不純」という表現にはアダム・スミスの呪縛の痕がある。この呪縛は“市

---

<sup>3</sup> スミスは、金持ちは貪欲で自分の利益しか考えないが、それでも彼らは意図せず知らずして「見えざる手」に導かれて、住む人全部に分配し社会に貢献するのである…と道徳感情論の中で論じている。トリクルダウン論の嚆矢である。

<sup>4</sup> アダム・スミスの経済活動における予定調和説は、重力という“見えない力”によって調和的に機能しているニュートン力学の影響を受けている。

場のことは市場にまかせるべきである”という市場原理主義の中に都合よく取り込まれて息づいている。しかし、欲望・倫理という人間の本質を周縁に追いやり再分配・規制という操作を不純なものとして排除した後に残る「純粹」な市場とは、実態とは関係のない人工的な経済モデルでしかないのではないか。

アダム・スミスのすぐ後に出てきたトマス・ロバート・マルサスはスミスほど楽観的ではなかった。彼は18世紀末「人口論」を発表して、人口の増加率は耕作可能な耕地の増加率を大きく上回ることから、人類はいずれ食糧難に陥る運命にあると警鐘を鳴らして、経済学を「陰気な学問」にしたのだった。ジョン・スチュアート・ミル（19世紀半ば）は、人口増加が抑制されるならば、当時すでに実現されていた水準で、イギリス国民に良い暮らしを保証する「定常状態」が可能であるとして、経済が進歩する結果として生まれる、力を持たない労働者に社会正義が取り戻される社会を思い描いた。実際には、人口が増大する一方で穀物の収穫率が飛躍的な増大を遂げた事実および（後述するように）労働者に好意的な経済学は採用されなかった事情によって、これらの論は的中しなかったものの、マルサスやミルの議論の重要性は失われているわけではない。

ミルと同年代（少し年下）のマルクスが資本主義を見る眼はミルと同様に倫理的なものだった。資本主義の下では労働者は生産手段から疎外されて搾取され、ひいては人間らしさから疎外される。資本主義はあまりにも不正なものだから、長続きする筈がない。滅亡するであろうとの倫理的な期待をマルクスは記述したのだが、資本主義が崩壊する筋道を明らかにした訳ではない。マルクスは倫理的であったが、歴史を予見することはできなかった。その後、マルクスの理論を騙って起こされたことはおぞましい。ポリシェビキや中国共産党は、それまでの封建的独裁政治に取って代わる別の独裁政治を行う衣としてプロレタリアート独裁を騙ったのだから<sup>5</sup>。

マルクスが64歳で没した1883年にジョン・メイナード・ケインズが生まれたが、その頃は共産主義運動が着々と進んでいた。1889年に再建された第二インターナショナルはイギリス労働党、フランス社会党、ドイツ社会民主党、ロシア社会民主党といった有力政党を抱えるヨーロッパの一大政治組織になった。ケインズはしかし社会主義に関心を持たず、自由主義に止まって社会経済を考えた。

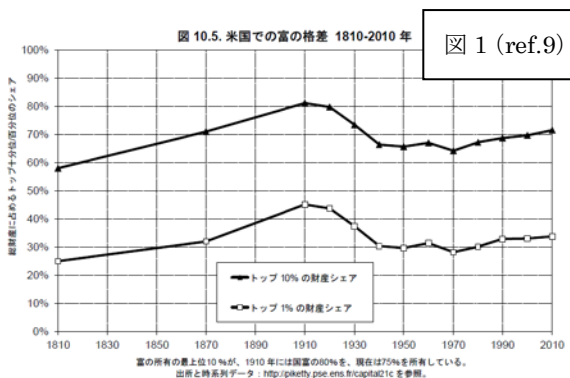
ケインズはアダム・スミスの予定調和観を批判して新しい経済学を打ち立て、国家の政策なくしては不景気や失業などの社会的な問題を克服できないとした。資本主義はそのような操作によって健全に発達するものと考えた。ケインズは、資本主義の元で生産性が向上するにつれて労働者一人あたりの労働時間は大幅に短縮され、100年後には生産性が4

---

<sup>5</sup> そういう意味で、マルクスの理論には克服されるべき欠陥がある。その欠陥とは、封建主義から資本主義に移行する過程での自由民からブルジョアジーへの成長、ブルジョア革命、ブルジョアジーの支配階級への転化、プロレタリアート階級の搾取、そしてプロレタリアートによる政権奪取という下剋上の階級史観ではないか？

倍向上し労働時間は週 15 時間になると予測した(ref.4)。彼は人間が貪欲であることは理解していたが、欲望には限りがあると考えていたので、当時の中流階級の生活水準の程度を満足レベルとして飽和的に収束するだろうとの考えだったと云う。当時は社会主義に対抗する姿勢があって資本主義の夢を強調する見通しを語る意図も含まれていたであろうことも否定できない。実際この予測をした直後に襲った大恐慌は資本主義の危機とも思われたが、ケインズはこの時の現象は急激に進歩する技術革新に適応できなかったギャップに生じた失業問題 (technological unemployment)であり、良き経済社会に変わっていく過渡期の痛みなのであると強弁したのであった。彼は、大不況下では金融政策は効果的ではなく、財政支出を拡大して消費を直接的に増やす方法が最も効果があると主張した。この有効需要創出の理論は、大恐慌に苦しむアメリカでルーズベルト大統領によるニューディール政策に強力な理論的な指針を与えた。以後経済学の主流は、この不安定な資本主義を制御すべく規制などの介入をどの程度行うべきかという技術論を迷走することになる。経済活動における倫理の問題は、資本主義が進展すると共にますます周縁に迫りやられていく。

共産主義・社会主義の台頭は西側社会の経済社会にも大きな影響を及ぼした。西側社会は社会主義体制に対する優位を示さなくてはならなかったから、活発化する労働運動を一定程度容認しかつ社会保障をしっかりと行う必要があり、イギリスの「揺りかごから墓場まで」という社会政策に代表されるように、社会は公平化に向けて幾分かの改善に向かった。第二次世界大戦後、先進国では資本主義にケインズ主義に基づく修正が加えられた。財政支出の拡大によって有効需要を増大して失業を減らし、逆に景気が過熱した場合は財政支出削減と増税によって冷却した。これによって景気を大きく変動させることなく経済を成長させ、完全雇用を達成した。経済の高度成長期とされた 1950 年代半ば~1970 年代初頭は富の格差が縮小した時代であった (図 1)。こうして資本主義国でありながら国が国民の生活に関与して社会主義的な施策が行われ、一定の満足度を国民に与えたのであった。1960 年代は先進国の経済問題が解決されたかのように見え、多くの若者がヒッピーとして或いは学生運動をして過ごす余裕があった。J.K.ガルブレイスは「ゆたかな社会」の中で、今や問題は貧困ではなく富のもたらす病弊の方が問題になること、新たに獲得した富は公共サービスに振り向けるべきだと主張した。



しかしこの幸せな状態は長くは続かなかった。1970 年代には幸せに慣れきった国民の労働意欲が低下し、労働組合の力が強くなって生活に不可欠な部門でストライキが頻発し、経営が悪化して国の活性が低下した<sup>6</sup>とされるが、その裏で新自由主義で理論武装された資本の巻き返しが進んでいた。

<sup>6</sup> 1970 年代の英国でのこの状況は「イギリス病」と呼ばれた。

第二次大戦以降主としてアメリカ合衆国は、「共産主義」が蔓延することへの恐怖感から世界中に凄まじい攻撃と防衛を繰り返した。朝鮮戦争、ベトナム戦争、中南米の民族主義政権への攻撃、中東の独裁政権への支援と介入などほとんど狂気というべき行動をとり、それはソ連が崩壊して「東西の冷戦」が終結したかのように云われている現在も継続中である。「資本主義」が「共産主義」に対してあらゆる面で優れているということを示すことは必須の課題であった。科学技術の優位を示すための核兵器開発や宇宙開発、世界を味方に引き寄せるための国際協力や支援（資本の介入でもあったのだが）などは共産主義政権もそれなりに互角に闘ったので、混迷を極めることになった。

このような中で「資本主義」は企業の多角化・統合と集中によって複合企業（コングロマリット）として肥大化し、多国籍化して国家の枠を超える資本と移動性を持つようになってきた。このコングロマリット・多国籍企業が核となって展開する現代資本主義は資本が単純に肥大化しただけのものではなく、科学技術を駆使して生産活動を高め、国家に深く浸透・介入して国家を動かし、メディアを支配して情報をコントロールし、人々の欲望を掻き立てかつ組織的に白痴化する（*institutional stupidification*）など、その影響と支配は多岐にわたっている。それは経済界と金融業界が国家と結びついた *Corporatism* の姿でもある。

公平な分配を行うことは富の集中を妨げることであったから、労働運動を妨げ賃金を抑制しようとする企業の欲求が無くなったことはない。この立場は個人の自由と市場原理を至上とする「新自由主義」と強い親和性を持っており、1960年代以降アメリカなど先進国で国家財政が緊迫し雇用不安が再来してケインズ政策による経済運営が破綻を来したように見えた時期は「新自由主義」にとって好機到来であった。新自由主義は1980年代英米のサッチャー<sup>7</sup>、レーガン政権に強い影響を与え、公的部門を縮小させて民間部門の役割を増大させる政策が採られることになる。

### 3. 自由市場主義の背景

倫理を外した現代の経済学にとって人間の行動の前提は「合理的行動」であり、そこでの合理性とは「自己利益の最大化」ということになっている。なぜそのような歪んだ姿勢が定着してしまったのかを読み解く鍵は、西欧とアメリカの歴史の中にある。したがってその底流にある経済精神とでもいうべきものを見ておく必要がある。

産業革命以後の世界の経済は第一次・第二次世界大戦まではイギリス、それ以降はアメリカを中心として、つまりアングロ・サクソンを中心に発展してきた。彼らが主導する近代資本主義社会は合理的な経済活動をする個人（ホモ・エコノミクス）を経済活動の要素

---

<sup>7</sup> サッチャー自身は新自由主義者の旗主としてあったわけではなく、国の支援をよいことに非効率に陥っていた国有企業や労働組合を矯正することが眼目であった。しかしその向かうところに新自由主義の陥穽が待ち受けていることに気が付かなかったようだ。（ref.10）

と考える還元主義的な経済学を徹底することになった。この還元主義的な経済学が特にアメリカに強固に根付いてきびしい市場原理主義につながってきた歴史的な背景については、広く論じられている。以下にそれらを要約する。

## 1) 宗教原理

- ・「人は神によって神の似姿で創られた。自然は人のために創られたものであり、自然を管理し征服することが神から与えられた使命である」とする聖書に起源を持つ人間理解。
- ・人間は自然の上に立つことができるとの認識は自然科学の発展を促し自然を改造することにつながったが、その流れは止まるところを弁えないまでに登りつめている。
- ・神の教えを普及させるという十字軍的使命感は、現代資本主義が芽生える以前から交易拡大・領土拡張という野心と結合していた（こうした野心は宗教の衣を被って行われた）。

## 2) ピューリタン主義<sup>8</sup>

- ・カルヴァンは、人の運命は全能の神によって決められている、人は神の意志を知ることにはできないが、神に選ばれていることを信じて困難（神による試練）を乗り越え、謹厳実直を旨として生きることが人の務めであると説いた（ピューリタニズム）。
- ・神の前における謹厳実直が、禁欲・儉約・貯蓄という徳（自己利益）に読みかえられ、それが資本蓄積という予定調和的な善に資するものとされた。蓄積した資本を浪費や贅沢で費やすことは罪深いこととされた。
- ・プロテスタント禁欲主義は、奢侈や放埒を退けて実直に蓄財することを奨励した<sup>9</sup>。
- ・ピューリタンはイギリス国教会からの迫害を逃れる難民として<sup>10</sup>あるいは新しい宗教に基づく「理想の国家」を建設するヴィジョンを持って<sup>11</sup>新世界にやってきた。
- ・プロテスタント精神に支えられて、WASP (White, Anglo-Saxon, Protestant) を中心とした宗教国家としてアメリカが形成された。
- ・ピューリタンの「理想の国家」は新世界において樹立された。さらなる使命は神か

---

<sup>8</sup> ピューリタン主義が資本主義の源流にあったとする Max Weber（著書：「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」）の説はよく知られている（ref.11）。日本でも、世俗信仰を重んじた浄土真宗や日蓮宗も勤勉・正直を大切に、儒教や神道も日常生活の『道』を説いた。このような宗教的な生活倫理が日本でも資本主義発展の底流にあったと言えよう。

<sup>9</sup> 「儲けて、貯めて、与えなさい」（John Wesley、メソジスト派プロテスタントの指導者）という言葉が示すように、プロテスタント精神には勤勉・蓄財と福祉・共生が相乗していた。資本主義前期では、プロテスタント・ピューリタンの倫理の部分が失われていき、謹厳実直が自己利益へと変質を遂げていくが、その最終段階にアダム・スミスが位置している。プロテスタント精神の資本主義精神への読み替えは「私は神から授かった金儲けの才能を用いてさらに儲け、それを私の良心の指し示すところに従って人々のために使うことが私の使命であると信じている」という John D. Rockefeller の言葉によく現れている。Rockefeller にとって、石油産業や鉄道を無法に独占し肥大化させたことさえも救世主的な自己正当化の中にあっただ（Ref.11）。

<sup>10</sup> 1620 ピルグリム・ファーザーズ、メイフラワー号でマサチューセッツ・プリマスに上陸。

<sup>11</sup> 1630 John Winthrop が裕福なピューリタン 1000 人を率いてマサチューセッツ湾に上陸。

ら与えられたこの崇高な使命を世界に広めることである（十字軍的使命感の継承）。

### 3) ユダヤ主義<sup>12</sup>

- ・ユダヤ教は金儲けを容認していたこともあり、社会の周辺に置かれがちだったユダヤ人は金儲けをすることで地位を確立する生活姿勢があった。
- ・ユダヤ人も新世界に移住し<sup>13</sup>、アメリカ文化の一翼を担った（WASPの中にはユダヤ人の血も溶け込んでいる）。

### 4) 西部開拓主義

- ・アメリカ人の発展への欲望は西進主義（フロンティア精神）として展開された。難民としてであれ宗教的理由であれ新世界に移住してきた人たちは、新天地を開拓するにあたって略奪や殺戮をも躊躇しなかった。
- ・西部開拓時代の個人主義を裏付ける道徳律は「公平・公正」であり、それを保障するための法律が必要であった。その結果、クールな契約と訴訟の文化が培われた。

### 5) アメリカンドリームと不安感

- ・アメリカは歴史が短く、社会の習わしや伝統がなかったため、契約に基づく競争社会となり、努力すれば誰もが成功する可能性があるというアメリカンドリームが育まれた。
- ・アメリカンドリームはギャンブルのように危険や転落と隣り合わせであり、アメリカ人は常に怯えて暮らさなくてはならない不安な社会でもある。この不安感の裏返しとして、自分を守るものは自分だけであるという極端に個人主義的で攻撃的な生き方になる。（例：銃依存社会）

このような背景によって極めて個人主義的な民主主義が生まれ、個人主義的で攻撃的な経済活動（自由市場主義）が営まれるようになった。このようなアメリカ的な民主主義と経済システムは効率の良いもののようなので、アメリカ人はこれを至上のものと考え、神によって与えられた使命感に従って、世界に広めようとしているのである。

## 5. 自由市場主義のもたらしたもの

### 1) 世界経済の不安定化、弱小な地域経済の破壊（例：NAFTA）

資本のグローバル化、資本を規制する世界制度の不在

### 2) 格差の拡大

国内格差、国家間格差

富の増殖効果（マタイ効果、トマ・ピケティの云う資本蓄積）

### 3) 地域連帯、思いやり精神の喪失

---

<sup>12</sup> マックス・ウーバーの説とは別に、近代資本主義を形づくったのはユダヤ商人であるとの説もある。羽生辰郎「マックス・ヴェーバーの犯罪」（MINERCA 人文・社会科学叢書 2002）、副島隆彦「金儲けの精神をユダヤ思想に学ぶ」（祥伝社 2005）など。

<sup>13</sup> ピルグリム・ファーザーズに 30 年遅れて、ユダヤ人がブラジルから北米に入植している。

#### 4) 地球環境破壊

#### 6. 自由市場主義の克服

宇沢弘文は経済学が人の幸せにつながっていないことに早くから気づいていた。「本来は人間の幸せに貢献するはずの経済学が、実はマイナスの役割しか果たしてこなかったのではないかと思うに至り、がく然とする。」「経済学は人間を考えるところから始めなければいけない。」(ref.6)

アマルティア・センは、倫理と経済が密接に絡み合っている現実を目を向けている (ref.7)。センは、自己利益の最大化という動機づけと社会的達成を判断する際の効用主義を否定した。合理性の原理に固執すると人は合理的愚か者になってしまうとして、倫理を経済学の必須のテーマとして尊重すべきことを主張し、倫理的な評価を行えるような情報の多元化を目指している。

経済成長至上主義を反省して、GDP という経済指標に依るのではなく「幸福経済学」というものを考えようとする立場がある (Ref.8)。姿勢として望ましいが、幸福は数値化できないという問題がある。スキッデルスキーは、富の蓄積はもはや社会にとって重要ではなくなっているとのケインズの言葉を引用しつつ終わらぬ競争からの脱却を訴え、豊かさの指標として健康、安定、尊敬、人格または自己の確立、自然との調和、友情、余暇 7 つの基本的価値を提言する (ref.4)。これらの基本的価値を十分に謳歌する社会はどのように実現できるのだろうか？ 目覚めた人たちがこれらの基本的価値を真剣に追求することは重要なことである。そこでは個人レベルの意識および生活の改革が行われることになる。一方で、基本的な価値についての認識を鈍らせるのが現代の消費社会であってみれば、人々を消費に駆り立てる圧力を減らすことも行われなくてはならない。そのために過剰な広告を規制すべく広告への課税を行うというような政策が必要であるともスキッデルスキーは云う。これは社会レベルの改革の問題である。個人レベル及び社会レベルの改革共に行われなくてはならないだろう。組織的な白痴化が現代の Corporatism が意図的に仕組んでいることの一つであってみれば、意識を改革することは相当に抵抗の大きな仕事になるに違いない。しかし一方では、今の状態はあるべき姿ではないと多くの人たちが思い始めている状況は、希望を持てると見ることもできる。



## 参考文献

- ref.1 「ケインズ --新しい経済学の誕生 --」 伊東光晴 (岩波新書 B72, 1952)
- ref.2 「環境資源問題の深刻化と経済倫理」 加藤義喜 (経済科学研究所紀要、2003)
- ref.3 「二十一世紀の資本主義論」 岩井克人 (ちくま学芸文庫、2006/7)
- ref.4 “How much is enough? Money and the good life” R.Skidelsky & E.Skidelsky, (Penguin Books, 2013); (邦訳 「じゅうぶん豊かで貧しい社会--- 理念なき資本主義の末路」 筑摩書房 2014)
- ref.5 赤松俊秀「親鸞」(吉川弘文館 1961)
- ref.6 「経済と人間の旅」 宇沢弘文 (日本経済新聞出版社、2014/11)
- ref.7 「経済学の再生—道徳哲学への回帰」 (On Ethics and Economy) (駒澤大学出版会、2002/4)
- ref.8 “MIS-Measuring our Lives. Why GDP doesn’t add up”, J.E.Stiglitz, A. Sen, and J-P. Fitoussi (The New Press, 2010)
- ref.9 「21世紀の資本」 トマ・ピケティ (みすず書房、2014)
- ref.10 「マーガレット・サッチャー」 (ちくま評伝シリーズ、2014)
- ref.11 “Consumed: How markets corrupt children, infantilize adults, and swallow citizens whole” B, R. Barber (W.W. Norton & Co. 2007)